

花元委員提出資料

21世紀を目指す水田農業の構造改革

基本的な提案の考え方

- 市場原理の導入・生産調整面積の強化のみ力点を置き、主要目的である需給と価格の安定で大きくつまづき、生産者には「正直者が損をする」という結果は農家の生産意欲、生産技術の活用、集落営農体系の進歩に知恵と工夫が活かされず、すべてが後退してゆく感じがする。
- 生産調整の徹底は不可欠の条件であるが、生産現場では全く説得力がない。米価が下がるという説明が精一杯。
生産者からは減反しながらミニマム・アクセス米を受け入れることは（減反しても減反しても）余る不安と不信が重なっている。（非協力こそ利がある）という思いが強い。
- 日本農業の確立と自給率を阻害する大きな難題は、農畜産物貿易における市場開放である。国際貿易における市場原理の導入は、食糧保障、環境保全等多面的機能の維持さえも危ぶまれる。輸入急増等の事態に機動的・効果的に対応できるよう制度・運用につき検討を行うことが必要である。
- 今日までの取組みは各機関の強力な協調認識になっていない。日本農業の骨格である米需給対策、麦・大豆飼料自作等、自給率向上を基本とした新農基法の理念を実現するためには、行政・JA機関が一体となって取組みそれぞれの役割、任務、責任を果さなければならない。
以上の考え方から次の手法を提案する。

収穫（ポジ）配分・検査認証制度の導入

○具体的施策

1. 集落単位での需給調整

例：集落の水田面積 30ha 基準となる収量（10a）540k（9俵/60k）

目標収量 = 105,300k（1,755俵/60k） 転作率 35%

① 19.5ha	9ha	1.5ha
生産目標収量 540k×19.5ha (1,755俵/60k) 105,300k	転 作 面 積	転 作 定 着 分

② 21.9ha	6.6ha	1.5ha
生産目標収量 480k×21.9ha (1,755俵/60k) 105,300k	転 作 面 積	転 作 定 着 分

- ①・天候等で豊作、減収が想定されるので3ヶ年で調整する。1年目の
計画申請すれば3年間は固定するので次年度からは確認だけで良い。

作付面積 転作 定着分

- ②・反収が多くなれば面積が小さくなる 19.5ha 9ha 1.5ha = 30ha

(反収540k想定) 反/9俵

- 〃 少なくなれば面積が多くなる 21.9ha 6.6ha 1.5ha = 30ha

(反収480k想定) 反/8俵

- ・ 転作田の確認野帳に基づく面積測量等は不必要。
- ・ 稲作ごよみはポジ・検査認証制度を確実に実行する生産者の指標として作成する。(全農家配布)
- ・ 稲作ごよみは基準反収を基礎に肥培管理防除、除草等設計。稲作診断日(年2回位)。
- ・ 落水後の農薬撒布は実施しない。(従来 of 補完防除)

検査認証制度導入の目的

1. 食べ物の「安心・安全・環境」について多くの人が強い関心をもっている。公害問題から環境問題へと移り変わる時代、食料の安全性と良質な農産物による消費者の信頼確保を図る具体的な対策が急務である。

生態環境の異常による生命の危機、人間の生存に直接関わる食の安全は今一番必要である。

消費者からのあらゆる疑問・質問に対し、常に迅速に正確・誠実に答えることができるシステムづくりと体制づくりを科学的根拠でチェックできる手法の確立を目指す。

◎ 検査認証制度（米・麦・大豆・飼料稲）

1. 残留農薬検査 = 殺虫剤・殺菌剤・除草剤・植物成長調整剤
2. 特定地域の調査は別途に行う
3. 費用については生産者の拠出金と国・団体等は別途制度を検討する

◎ 法制度に関する検討課題

1. 検査認証制度は全生産者の義務とする
2. 未検査米・麦・大豆・飼料稲は販売禁止する
3. 販売農産物は検査認証制度をクリアすることを義務づける
4. 検査認証委員会には行政、生産者、消費者代表で構成する
5. 違反者は法的罰則規定を設ける

【参考資料】

新たな経営政策と14年産品目対策に関する討議資料

J A全農レポート 第22回J A全国大会議案（27、28ページ）

食糧庁 検査課品質管理室

行政の役割

- 生産者・J A・行政が一体となって構造改革、需給調整対策、都市と農村の共生に創意工夫を生かした展開を図る。
- 改良普及所や指導員による稲作ごよみ（農家全戸に配布している）の作成に安心・安全栽培基準を確立させる。
- 食糧事務所は検査に必要な量及び検査実施要領の策定。
- 統計事務所は水稻作況状況の予想開示検査抜き取り時期等の指導に新たに取組む。

21世紀に目指すべき農業の構造改革、長期に亘る米の生産調整・制度を幅広く検証し、日本農業の確立と自給率向上、元気な後継者を育成することに全力で取組むため取り急ぎ提案します。

福岡県農業協同組合中央会

会 長 花 元 克 巳

平成14年2月22日
